

(3) ビジョンにおける「注視する指標」

基本理念及び目指す姿に近付いているかを検証するための参考指標として、毎年、2つの指標「去年と比べた生活の向上感」及び「現在の生活の充実感」について調査を行い、その推移等を注視しながら、施策を推進することとしている。

今回(令和2年度)の調査では、「去年と比べた生活の向上感」について、「向上している」と回答した人の割合は9.0%と、これまで増加傾向にあったものの、対前年度で5.9ポイント減、調査を始めた平成27年度と比べて0.8ポイントの減と、これまでで最も低い結果となった。

「低下している」と回答した人の割合は25.9%と、これまで減少傾向にあったものの、対前年度で6.0ポイントの増、平成27年度と比べて1.4ポイントの減と、最も高かった平成27年度に次いで高い結果となった。

また、生活が向上したと感じる人は、向上した要因として、半数以上が「所得・収入の増加」と回答しており、その他、「自由な時間の増加」、「仕事や学業の充実」という回答が多くなっている。「自由な時間の増加」については、新型コロナの影響があったという回答が多かったものの、それ以外の要因では新型コロナの影響があったという回答は少数となっている。

一方、低下していると感じる人の約8割が、「所得・収入の減少」を低下の要因としており、そのうちの大部分が新型コロナの影響を受けたと回答している。また、新型コロナの影響がなかったと回答した方は2割弱であり、生活の低下に新型コロナが影響したと感じている人は、8割以上にのぼっている。

これらのことから、今回の生活の向上感の悪化については、新型コロナによる県民生活への経済的な影響が非常に大きかったといえる。

「現在の生活の充実感」については、「充実感を感じている」と回答した人の割合は70.3%と、これまで増加傾向にあったものの、対前年度で3.1ポイント減となったが、こちらは平成30年度以前よりも高い値を維持しており、平成27年度と比べると13.1ポイントの増となっている。

「充実感を感じるために必要なこと」については、半数以上が「ゆったり休養すること」と回答しており、その他、「趣味やスポーツに熱中すること」や「家族団らんすること」という回答が多くなっている。

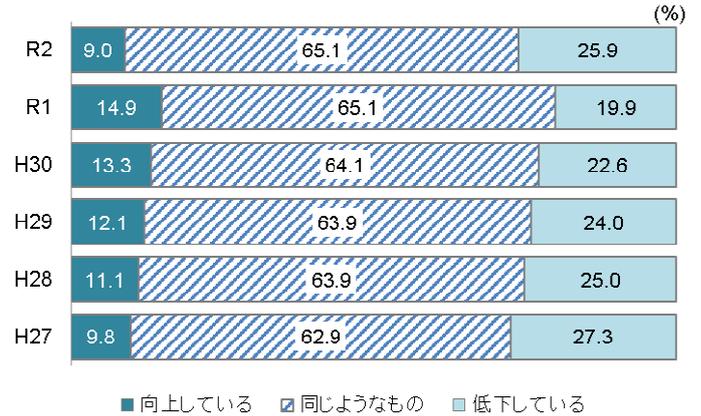
また、充実感を感じている人と感じていない人との間で、「家族団らんすること」が必要と回答した人の割合の差が15.2ポイントと、令和元年度(12.7ポイント)よりもさらに広がっている。

この結果を踏まえ、まずは、県民生活に重大な影響を及ぼしている新型コロナの感染拡大防止及び社会経済活動の持続的な正常化の両立に取り組むことで、生活の「向上感」や「充実感」の回復を図るとともに、県民が将来にわたって安心して生活でき、子育ての不安や負担感を軽減するための取組や、地域で医療・介護を安心して受けられる体制の構築など、「向上感」や「充実感」をさらに押し上げていくための施策を推進していく必要がある。

＜生活の向上感・充実感に関する意識調査＞

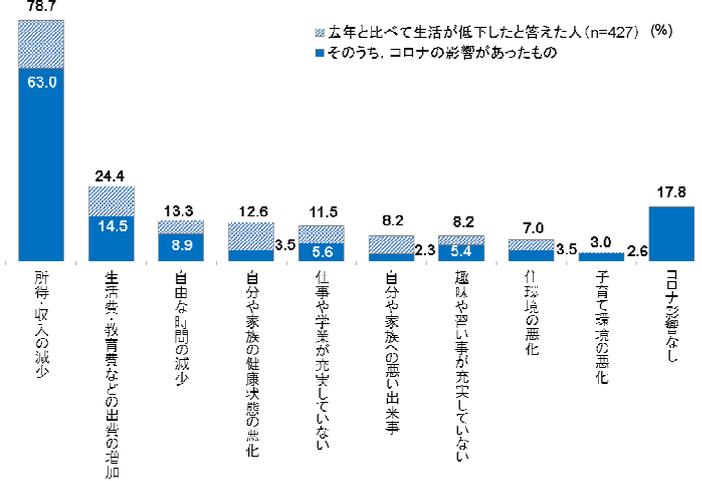
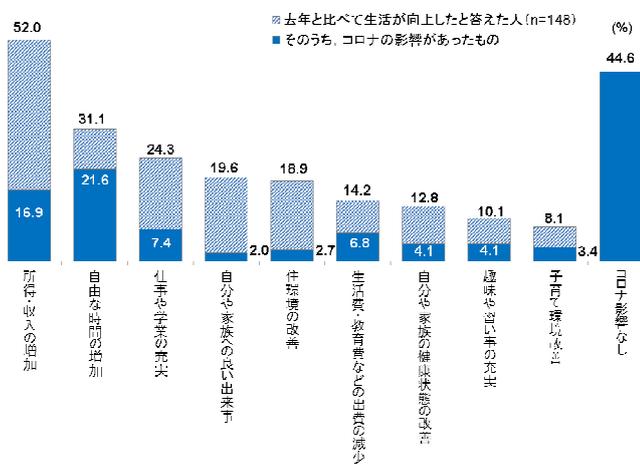
◇去年と比べた生活の向上感

		令和2年度
調査対象	母集団	県内在住の20歳以上の男女
	標本数	1,647人
調査時期		令和3年2月
調査方法		インターネット調査
回収結果		1,647人



◇向上していると感じた要因(複数回答可)

◇低下していると感じた要因(複数回答可)



◇現在の生活の充実感

◇充実感を感じるために必要なこと(複数回答可)

